

令和6年度 高知市財務書類

高知市財務部財政課

令和8年3月

目 次

本 編

I	はじめに	1
1	統一的な基準による財務書類について	1
2	作成基準日	2
3	対象となる会計（団体）の範囲	2
II	財務書類	3
1	財務4表の内容及び相互関係	3
2	貸借対照表	4
3	行政コスト計算書	7
4	純資産変動計算書	9
5	資金収支計算書	11
III	指標による分析	13
IV	資料編	15
	令和6年度財務書類4表	
1	貸借対照表	15
2	行政コスト計算書	18
3	純資産変動計算書	21
4	資金収支計算書	23
5	注記	26

I はじめに

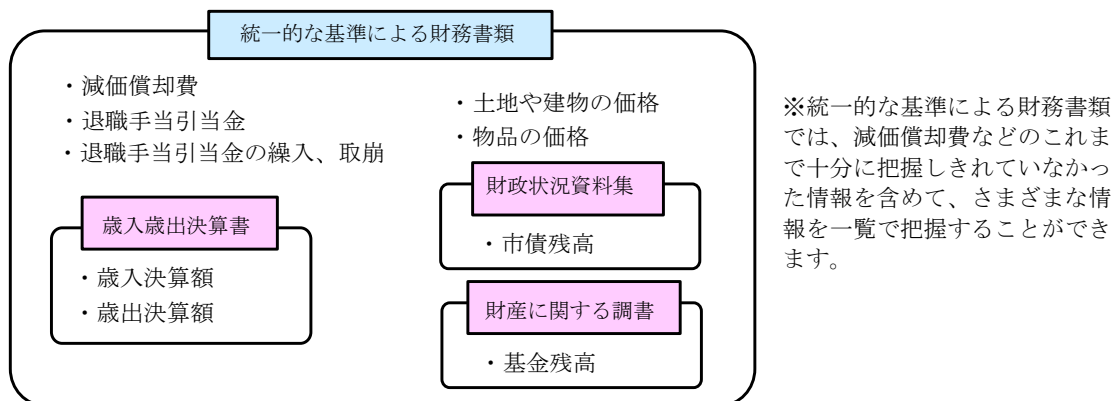
1 統一的な基準による財務書類について

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成26年4月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表するものです。



(参考) 本市の財務書類の整備の経過

- 平成13年度決算・・・旧総務省方式による貸借対照表・行政コスト計算書を作成
- 平成17年度決算・・・旧総務省方式による全会計や外部団体等を含めた連結財務書類を作成
- 平成20年度決算・・・総務省方式改訂モデルに改め、従来の貸借対照表・行政コスト計算書に純資産変動計算書・資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成
- 平成28年度決算・・・「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(総務省)に基づき、一般会計等、全体ベース、連結ベースの財務4表作成

2 作成基準日

令和6年度末（令和7年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 対象となる会計（団体）の範囲

対象となる会計（団体）は下図のとおりです。

財務4表はこれらの範囲で①一般会計等財務書類、②全体財務書類、③連結財務書類を作成しています。なお、法人等を連結対象とする考え方は、本市が属する一部事務組合・広域連合、本市が出資する法人で出資割合が50%を超える団体及び、出資割合が50%以下で役員の派遣や財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保している団体としています。

本編においては①一般会計等財務書類を中心に解説しています。

	特別会計	公営企業会計	一部事務組合	第三セクター等
一般会計	へき地診療所事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地区画整理事業精算金特別会計 卸売市場事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 収益事業特別会計 駐車場事業特別会計 国民宿舎運営事業特別会計 産業立地推進事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者事業特別会計	水道事業会計 下水道事業会計	高知県・高知市病院企業団 こうち人づくり広域連合 高知県競馬組合 高知県後期高齢者医療広域連合	公益財団法人高知市環境事業公社 公益財団法人高知市都市整備公社 公益財団法人高知市学校給食会 公益財団法人高知市文化振興事業団 公益財団法人高知市スポーツ振興事業団

II 財務書類

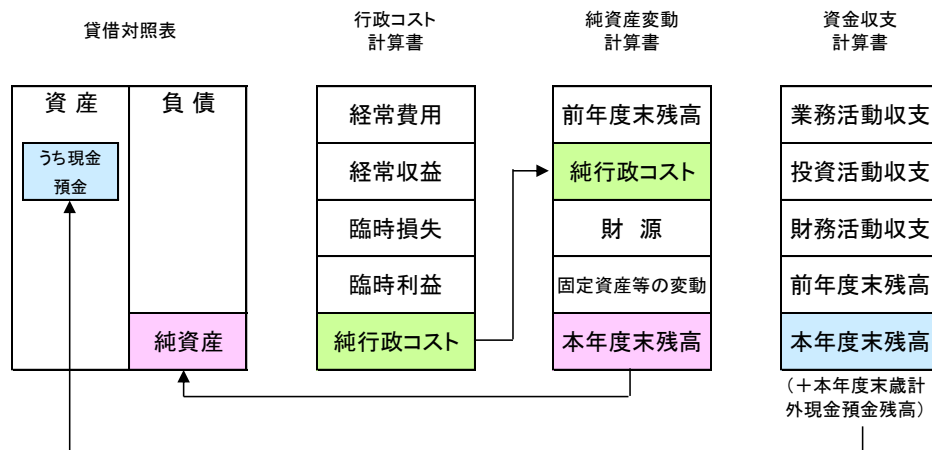
1 財務書類4表の内容及び相互関係

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」であり、各財務書類の内容とそれぞれの相互関係は次のとおりです。

■財務書類の内容

種 類	内 容
貸借対照表	作成基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したもの
行政コスト計算書	一会計年度中の費用・収益の大きさを示したもの
純資産変動計算書	一会計年度中における貸借対照表の純資産の増減を示したもの
資金収支計算書	一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したもの

■財務書類の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 貸借対照表

貸借対照表は、作成基準日時点で地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われたかを表しています。

資産には、固定資産などの行政サービスを提供するために使用する資産と、貸付金・未収金などの将来収入をもたらす資産があります。また、負債は、地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となるもので、純資産は、税金等や国県等補助金など現世代までの活動等によって得られた余剰（または不足）の蓄積残高によって形成されたものです。

■主な用語解説

種 類	内 容
固 定 資 産	1年限りで費消される費用とは異なり、その資産が除売却されるまで長期にわたり行政サービス等を提供するために利用されるもの
事 業 用 資 産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、代替的利用ができない、移動させることができない、処分に関し制約を受けるなどの特徴があるもの（道路、河川、水道、下水道など）
無形固定資産	ソフトウェア、借地権、著作権など具体的な形のないもの
投資その他の資産	保有している有価証券、公有財産として管理されている出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金など
流 動 資 産	現金預金、未収金、短期貸付金（翌年度に償還期限が到来する貸付金）、棚卸資産などの流動性の高いもの
現 金 預 金	現金（手許現金・要求払預金）及び現金同等物（各地方公共団体が歳計現金等の保管方法として定めた預金等）
未 収 金	現年調定現年収入未済の利益及び財源
棚 卸 資 産	売却を目的として保有しているもの
固 定 負 債	地方公共団体が長期的に負う債務であり、1年を超えて返済時期が到来するもの
地 方 債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
退職手当引当金	仮に全職員が期末に自己都合退職した場合に必要な退職手当額
流 動 負 債	地方公共団体が短期的に負う債務であり、1年以内に返済時期が到来するもの
1年以内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のもの
賞与等引当金	作成基準時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

固定資産等 形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積を表し、原則として金銭以外の形態 (固定資産等) で保有しているもの
余剰分 (不足分)	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積を表し、原則として金銭の形態で保有 しているもの
純資産	現世代までの負担で形成された資産 ※算定式=資産合計-負債合計

■一般会計等 (令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	R6期首	R6期末	増減	科目	R6期首	R6期末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	567,121	554,803	△ 12,318	固定負債	206,369	201,661	△ 4,708
有形固定資産	534,574	524,071	△ 10,503	地方債	189,349	184,512	△ 4,837
事業用資産	310,252	304,306	△ 5,946	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	222,736	217,865	△ 4,871	退職手当引当金	17,020	17,149	129
物品	1,586	1,900	314	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	48	34	△ 14	その他	0	0	0
ソフトウェア	48	34	△ 14	流動負債	18,819	17,520	△ 1,299
その他	0	0	0	1年内償還予定地方債	16,361	14,691	△ 1,670
投資その他の資産	32,499	30,698	△ 1,801	未払金	0	0	0
投資及び出資金	23,203	24,231	1,028	未払費用	0	0	0
投資損失引当金	△ 2,174	△ 2,728	△ 554	前受金	0	0	0
長期延滞債権	2,173	1,869	△ 304	前受収益	0	0	0
長期貸付金	754	707	△ 47	賞与等引当金	2,059	2,245	186
基金	9,402	7,447	△ 1,955	預り金	399	584	185
その他	0	0	0	その他	0	0	0
徴収不能引当金	△ 859	△ 828	31	負債合計	225,188	219,181	△ 6,007
流動資産	9,979	9,543	△ 436	【純資産の部】			
現金預金	1,416	1,875	459	固定資産等形成分	575,086	561,842	△ 13,244
未収金	350	382	32	余剰分(不足分)	△ 223,174	△ 216,677	6,497
短期貸付金	0	0	0				
基金	7,965	7,039	△ 926	純資産合計	351,912	345,165	△ 6,747
棚卸資産	248	247	△ 1				
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	577,100	564,346	△ 12,754
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	577,100	564,346	△ 12,754				

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

■全体（参考）（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	R6期首	R6期末	増減	科目	R6期首	R6期末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	790,371	778,612	△ 11,759	固定負債	361,682	355,414	△ 6,268
有形固定資産	763,529	753,981	△ 9,548	地方債	286,806	279,594	△ 7,212
事業用資産	319,744	312,239	△ 7,505	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	428,754	425,840	△ 2,914	退職手当引当金	18,721	18,812	91
物品	15,031	15,902	871	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	4,148	4,011	△ 137	その他	56,156	57,008	852
ソフトウェア	49	34	△ 15	流動負債	33,867	30,728	△ 3,139
その他	4,099	3,977	△ 122	1年内償還予定地方債	23,982	22,306	△ 1,676
投資その他の資産	22,693	20,620	△ 2,073	未払金	2,891	2,469	△ 422
投資及び出資金	9,348	9,845	497	未払費用	0	0	0
投資損失引当金	△ 2,174	△ 2,728	△ 554	前受金	0	0	0
長期延滞債権	2,649	2,326	△ 323	前受収益	0	0	0
長期貸付金	754	707	△ 47	賞与等引当金	2,313	2,511	198
基金	13,097	11,414	△ 1,683	預り金	570	611	41
その他	10,749	8,699	△ 2,050	その他	4,111	2,831	△ 1,280
徴収不能引当金	△ 981	△ 944	37	負債合計	395,550	386,142	△ 9,408
流動資産	29,183	28,105	△ 1,078	【純資産の部】			
現金預金	18,050	17,214	△ 836	固定資産等形成分	798,472	785,650	△ 12,822
未収金	2,064	2,146	82	余剰分（不足分）	△ 374,467	△ 365,075	9,392
短期貸付金	0	0	0				
基金	8,101	7,038	△ 1,063				
棚卸資産	402	401	△ 1				
その他	569	1,308	739				
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
資産合計	819,554	806,717	△ 12,837	純資産合計	424,004	420,575	△ 3,429
				負債及び純資産合計	819,554	806,717	△ 12,837

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

・資産の部

令和6年度末の資産合計は5,643億4,600万円で、期首と比較して127億5,400万円減少しました。減少の主な要因は、投資その他の資産のうち投資及び出資金が10億2,800万円増加したものの、有形固定資産が105億300万円減少したためです。

・負債の部

令和6年度末の負債合計は2,191億8,100万円で期首と比較して60億700万円減少しました。減少の主な要因は、固定負債のうち地方債が48億3,700万円減少したためです。

・純資産の部

令和6年度末の純資産合計は3,451億6,500万円で、資産の部の減少が負債の部の減少を上回ったことから、期首と比較して67億4,700万円減少しました。

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計書類の損益計算書に相当するものであり、会計期間中の行政活動のうち、人的サービス（人件費、物件費など）や給付サービス（補助金、社会保障費など）に係るコストと、それに対する受益者負担（使用料及び手数料など）がどれくらいあるかを表しています。また、災害復旧事業費などの臨時的な損失や資産の売却により生じた臨時的な利益などについても表しています。

■主な用語解説

種 類	内 容
経 常 費 用	毎会計年度において経常的に発生する費用
業 務 費 用	人件費（職員給与、議員報酬、退職給付費用など）、物件費等（旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の修繕費など）、その他の業務費用（地方債の利息など）に区分
減 価 償 却 費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
移 転 費 用	補助金等、社会保障給付（児童手当、生活保護費等の扶助費）、他会計への繰出金、その他に区分
経 常 収 益	毎会計年度において経常的に発生する収益であり、使用料及び手数料とその他（財産貸付収入、預金利子、雑入など）に区分
純経常行政コスト	資産形成を伴わない経常的な行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 ※算定式＝経常収益－経常費用
臨 時 損 失	臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損（資産の除却や売却により生じた損失など）などに区分
臨 時 利 益	臨時的に発生する収益であり、資産売却益とその他に区分
純 行 政 コ ス ト	会計期間中に発生した全ての資産形成を伴わない行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 ※算定式＝純経常行政コスト＋（臨時利益－臨時損失）

■一般会計等

■全体（参考）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目	金額	科目	金額
経常費用	154,273	経常費用	259,383
業務費用	67,414	業務費用	114,644
人件費	27,288	人件費	30,301
物件費等	38,614	物件費等	57,229
うち減価償却費	12,635	うち減価償却費	21,076
その他の業務費用	1,512	その他の業務費用	27,114
移転費用	86,859	移転費用	144,739
補助金等	6,822	補助金等	14,884
社会保障給付	58,218	社会保障給付	120,366
他会計への繰出金	20,699	他会計への繰出金	7,954
その他	1,120	その他	1,535
経常収益	5,846	経常収益	49,333
使用料及び手数料	2,538	使用料及び手数料	12,406
その他	3,308	その他	36,927
純経常行政コスト	148,427	純経常行政コスト	210,050
臨時損失	714	臨時損失	1,031
災害復旧事業費	85	災害復旧事業費	85
資産除売却損	75	資産除売却損	75
投資損失引当金繰入額	554	投資損失引当金繰入額	554
損失補償等引当金繰入額	0	損失補償等引当金繰入額	0
その他	0	その他	317
臨時利益	1	臨時利益	282
資産売却益	1	資産売却益	2
その他	0	その他	280
純行政コスト	149,140	純行政コスト	210,799

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

経常費用は1,542億7,300万円であり、うち業務費用が674億1,400万円で、移転費用が868億5,900万円でした。

業務費用の主なものとして人件費が272億8,800万円、備品や消耗品の購入、委託料、減価償却費などの物件費等が386億1,400万円であり、移転費用の主なものとして社会保障給付が582億1,800万円、補助金が68億2,200万円でした。

また、使用料や手数料などの経常収益は58億4,600万円であり、経常収益と経常費用の差額である純経常行政コストは（△）1,484億2,700万円、さらに資産売却益などの臨時利益や資産除売却損などの臨時損失の差額を含めた純行政コストは（△）1,491億3,900万円となりました。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、会計期間中にどのように変動したかを財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表しています。また、行政コスト計算書には含まれなかった税込等や国県等補助金などが財源として計上されます。

この純資産の増加は、現世代の負担により、将来に引き継がれる資産が蓄えられ、将来世代の負担が軽減したことを意味し、反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

■主な用語解説

種 類	内 容
財 源	税込等（地方税、地方交付税、地方譲与税など）と国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）に区分
固定資産等の変動	固定資産等の内部変動を表したものであり、有形固定資産等の増加・減少と貸付金・基金等の増加・減少に区分
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度末純資産残高	算定式＝前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額

■一般会計等（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	351,912	575,086	△ 223,174
純行政コスト(△)	△ 149,140		△ 149,140
財源	140,879		140,879
税込等	88,469		88,469
国県等補助金	52,410		52,410
本年度差額	△ 8,261		△ 8,261
固定資産等の変動(内部変動)		△ 14,758	14,758
資産評価差額	△ 24	△ 24	
無償所管換等	1,538	1,538	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 6,747	△ 13,244	6,497
本年度末純資産残高	345,165	561,842	△ 216,677

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

■全体(参考) (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	424,004	798,472	△ 374,467
純行政コスト(△)	△ 210,799		△ 210,799
財源	204,936		204,936
税収等	114,642		114,642
国県等補助金	90,294		90,294
本年度差額	△ 5,863		△ 5,863
固定資産等の変動(内部変動)		△ 17,221	17,221
資産評価差額	△ 25	△ 25	
無償所管換等	4,969	4,969	
その他	△ 2,509	△ 544	△ 1,965
本年度純資産変動額	△ 3,428	△ 12,821	9,393
本年度末純資産残高	420,575	785,650	△ 365,075

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

行政コスト計算書から算出された純行政コスト(△)1,491億3,900万円を財源1,408億7,900万円(税収等、国県等補助金)で賄った結果、本年度差額は△82億6,000万円であり、無償所管換15億3,800万円やその他の影響を加えた本年度純資産変動額は△67億4,700万円となりました。

この結果、本年度末純資産残高は前年度末純資産残高より減少し、3,451億6,500万円となりました。

5 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものであり、行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。会計期間中の資金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

■主な用語解説

種 類	内 容
業 務 支 出	業務費用支出（人件費、物件費、地方債の利息など）と移転費用支出（補助金、社会保障給付など）に区分
業 務 収 入	税収等収入、国県等補助金収入（国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入）などに区分
臨 時 支 出	災害復旧事業費など臨時的に発生した支出
臨 時 収 入	臨時にあった収入
業 務 活 動 収 支	地方公共団体の経常的な活動に伴い継続的に発生する資金収支
投 資 活 動 支 出	公共施設等整備費支出（有形固定資産等の形成に係る支出）、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出などに区分
投 資 活 動 収 入	国県等補助金収入（国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入）、基金取崩収入、貸付金元金回収収入などに区分
投 資 活 動 収 支	土地や建物などの有形固定資産等の取得や基金の積立て・取崩しなどで発生する資金収支
財 務 活 動 支 出	地方債償還支出（地方債の元金償還の支出）とその他の支出に区分
財 務 活 動 収 入	地方債発行収入（地方債の発行による収入）とその他の収入に区分
財 務 活 動 収 支	地方債の借入れなど、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る資金収支

■一般会計等

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

■全体(参考)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	140,976
業務費用支出	54,117
移転費用支出	86,859
業務収入	143,928
税収等収入	88,393
国県等補助金収入	50,380
使用料及び手数料収入	2,531
その他の収入	2,624
臨時支出	85
臨時収入	0
業務活動収支	2,867
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,562
投資活動収入	8,376
投資活動収支	3,814
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,283
財務活動収入	9,876
財務活動収支	△ 6,407
本年度資金収支額	274
前年度末資金残高	1,018
本年度末資金残高	1,292
前年度末歳計外現金残高	398
本年度歳計外現金増減額	185
本年度末歳計外現金残高	583
本年度末現金預金残高	1,875

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	237,398
業務費用支出	92,662
移転費用支出	144,736
業務収入	248,228
税収等収入	113,198
国県等補助金収入	86,463
使用料及び手数料収入	10,565
その他の収入	38,002
臨時支出	402
臨時収入	280
業務活動収支	10,708
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,526
投資活動収入	11,500
投資活動収支	△ 26
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,725
財務活動収入	15,022
財務活動収支	△ 11,703
本年度資金収支額	△ 1,021
前年度末資金残高	17,651
本年度末資金残高	16,630
前年度末歳計外現金残高	399
本年度歳計外現金増減額	185
本年度末歳計外現金残高	584
本年度末現金預金残高	17,214

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

・業務活動収支

人的サービス(人件費、物件費等)や給付サービス(補助金、社会保障費等)などの行政サービスを提供するための支出1,409億7,600万円に対し、税収等や国県等補助金収入、使用料及び手数料などの収入が1,439億2,800万円であり、臨時収支も加えた業務活動収支は28億6,700万円のプラスとなりました。

・投資活動収支

有形固定資産等の形成に係る支出や基金積立金支出などの支出45億6,200万円に対し、国県等補助金収入や基金取崩収入などの収入が83億7,600万円であり、投資活動収支は38億1,400万円のプラスとなりました。

・財務活動収支

地方債償還支出162億8,300万円に対して、地方債の借入れによる収入が98億7,600万円であり、財務活動収支は64億700万円のマイナスとなりました。

・本年度末資金残高

以上の結果、本年度資金収支額は2億7,400万円のプラスとなり、本年度末資金残高は12億9,100万円となりました。

Ⅲ 指標による分析

本市の一般会計等財務書類について、住民等のニーズや各種指標をもとに分析し、他団体と比較しています。

※各種指標は、総務省自治財政局財務調査課の「地方公会計の推進に関する研究会報告書」を参考に設定

比較対象市

区分	高知市	松山市	高松市
人口（人）	312,228	500,231	417,963

※住民基本台帳人口 本市：令和7年1月1日時点、松山市：令和6年1月1日時点、高松市：令和6年4月1日時点

(1) 資産形成度 ・ ・ ・ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

①住民一人当たり資産額 $\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$

住民一人当たりの資産がいくらあるのかを表します。

高知市	松山市	高松市
181万円	162万円	115万円

②歳入額対資産比率 $\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

高知市	松山市	高松市
3.5年分	3.6年分	2.6年分

③有形固定資産減価償却率 $\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

高知市	松山市	高松市
68.3%	63.7%	62.0%

(2) 世代間公平性 ・ ・ ・ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

①純資産比率 $\text{純資産合計} \div \text{資産合計}$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。

したがって、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

高知市	松山市	高松市
61.2%	77.0%	57.6%

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$\text{地方債残高（特例地方債を除く）} \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

高知市	松山市	高松市
27.6%	11.9%	23.6%

(3) 持続可能性（健全性） ・ ・ ・ 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

①住民一人当たり負債額 $\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$

住民一人当たりの負債がいくらあるのかを表します。

高知市	松山市	高松市
70万円	37万円	49万円

②基礎的財政収支 $\text{業務活動収支（支払利息を除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}$

地方債等の元利償還支出及び基金積立金支出を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを表します。

高知市	松山市	高松市
48億円	62億円	2億円

(4) 効率性 ・ ・ ・ 行政サービスは効率的に提供されているか

①住民一人当たり行政コスト $\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$

地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

高知市	松山市	高松市
48万円	37万円	37万円

(5) 自律性 ・ ・ ・ 歳入はどのくらい税金等で賄われているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

①受益者負担率 $\text{行政コスト計算書の経常収益} \div \text{経常費用}$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

高知市	松山市	高松市
3.8%	4.4%	4.5%

IV 資料編

1 貸借対照表

貸借対照表

(令和7年(2025年)3月31日現在)

高知市「統一な基準／一般会計等」

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	554,803	固定負債	201,661
有形固定資産	524,071	地方債	184,512
事業用資産	304,306	長期未払金	0
土地	173,384	退職手当引当金	17,149
立木竹	2,911	損失補償等引当金	0
建物	305,374	その他	0
建物減価償却累計額	△ 186,562	流動負債	17,520
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	14,691
工作物	25,240	未払金	0
工作物減価償却累計額	△ 16,390	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,245
船舶減損損失累計額	0	預り金	584
浮標等	0	その他	0
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	負債合計	219,181
航空機	0	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	0	固定資産等形成分	561,842
航空機減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 216,677
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	349		
インフラ資産	217,865		
土地	137,653		
建物	5,352		
建物減価償却累計額	△ 4,104		
建物減損損失累計額	0		
工作物	319,087		
工作物減価償却累計額	△ 240,196		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	73		
物品	8,813		
物品減価償却累計額	△ 6,913		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	34		
ソフトウェア	34		
その他	0		
投資その他の資産	30,698		
投資及び出資金	24,231		
有価証券	711		
出資金	23,520		
その他	0		
投資損失引当金	△ 2,728		
長期延滞債権	1,869		
長期貸付金	707		
基金	7,447		
減債基金	2,715		
その他	4,732		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 828		
流動資産	9,543		
現金預金	1,875		
未収金	382		
短期貸付金	0		
基金	7,039		
財政調整基金	6,691		
減債基金	348		
棚卸資産	247		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	564,346	純資産合計	345,165
		負債及び純資産合計	564,346

全体貸借対照表

(令和7年(2025年)3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	778,612	固定負債	355,414
有形固定資産	753,981	地方債	279,594
事業用資産	312,239	長期未払金	0
土地	177,009	退職手当引当金	18,812
立木竹	2,911	損失補償等引当金	0
建物	320,550	その他	57,008
建物減価償却累計額	△ 197,682	流動負債	30,728
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	22,306
工作物	25,679	未払金	2,469
工作物減価償却累計額	△ 16,635	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,511
船舶減損損失累計額	0	預り金	611
浮標等	0	その他	2,831
浮標等減価償却累計額	0	負債合計	386,142
浮標等減損損失累計額	0	【純資産の部】	
航空機	0	固定資産等形成分	785,650
航空機減価償却累計額	0	余剰分(不足分)	△ 365,075
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	407		
インフラ資産	425,840		
土地	154,671		
建物	18,269		
建物減価償却累計額	△ 9,233		
建物減損損失累計額	0		
工作物	595,742		
工作物減価償却累計額	△ 338,366		
工作物減損損失累計額	0		
その他	26		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	4,732		
物品	45,196		
物品減価償却累計額	△ 29,294		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	4,011		
ソフトウェア	34		
その他	3,977		
投資その他の資産	20,620		
投資及び出資金	9,845		
有価証券	2,700		
出資金	7,145		
その他	0		
投資損失引当金	△ 2,728		
長期延滞債権	2,326		
長期貸付金	707		
基金	11,414		
減債基金	2,715		
その他	8,699		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 944		
流動資産	28,105		
現金預金	17,214		
未収金	2,146		
短期貸付金	0		
基金	7,038		
財政調整基金	6,690		
減債基金	348		
棚卸資産	401		
その他	1,308		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	806,717	純資産合計	420,575
		負債及び純資産合計	806,717

連結貸借対照表

(令和7年(2025年)3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	795,182	固定負債	367,644
有形固定資産	767,379	地方債	286,740
事業用資産	324,193	長期未払金	0
土地	180,174	退職手当引当金	21,197
立木竹	2,911	損失補償等引当金	0
建物	339,424	その他	59,707
建物減価償却累計額	△ 208,357	流動負債	33,907
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	23,675
工作物	26,395	未払金	3,787
工作物減価償却累計額	△ 16,961	未払費用	4
工作物減損損失累計額	0	前受金	5
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,929
船舶減損損失累計額	0	預り金	676
浮標等	0	その他	2,831
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	負債合計	401,551
航空機	0	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	0	固定資産等形成分	802,221
航空機減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 371,149
その他	131		
その他減価償却累計額	△ 70		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	546		
インフラ資産	425,855		
土地	154,671		
建物	18,269		
建物減価償却累計額	△ 9,233		
建物減損損失累計額	0		
工作物	595,742		
工作物減価償却累計額	△ 338,366		
工作物減損損失累計額	0		
その他	27		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	4,747		
物品	51,836		
物品減価償却累計額	△ 34,505		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	4,136		
ソフトウェア	59		
その他	4,077		
投資その他の資産	23,667		
投資及び出資金	3,492		
有価証券	2,700		
出資金	792		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,349		
長期貸付金	707		
基金	18,064		
減債基金	2,715		
その他	15,349		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 945		
流動資産	37,441		
現金預金	22,916		
未収金	4,323		
短期貸付金	0		
基金	7,039		
財政調整基金	6,691		
減債基金	348		
棚卸資産	521		
その他	2,645		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	832,623	純資産合計	431,072
		負債及び純資産合計	832,623

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和6年(2024年)4月1日
至 令和7年(2025年)3月31日

高知市 [統一的な基準/一般会計等]

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	154,273
業務費用	67,414
人件費	27,288
職員給与費	22,775
賞与等引当金繰入額	2,245
退職手当引当金繰入額	1,607
その他	661
物件費等	38,614
物件費	16,722
維持補修費	1,387
減価償却費	12,635
その他	7,870
その他の業務費用	1,512
支払利息	886
徴収不能引当金繰入額	348
その他	278
移転費用	86,859
補助金等	6,822
社会保障給付	58,218
他会計への繰出金	20,699
その他	1,120
経常収益	5,846
使用料及び手数料	2,538
その他	3,308
純経常行政コスト	148,427
臨時損失	714
災害復旧事業費	85
資産除売却損	75
投資損失引当金繰入額	554
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	149,140

全体行政コスト計算書

自 令和6年(2024年)4月1日
至 令和7年(2025年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	259,383
業務費用	114,644
人件費	30,301
職員給与費	25,436
賞与等引当金繰入額	2,487
退職手当引当金繰入額	1,676
その他	702
物件費等	57,229
物件費	26,279
維持補修費	1,868
減価償却費	21,076
その他	8,006
その他の業務費用	27,114
支払利息	2,087
徴収不能引当金繰入額	439
その他	24,588
移転費用	144,739
補助金等	14,884
社会保障給付	120,366
他会計への繰出金	7,954
その他	1,535
経常収益	49,333
使用料及び手数料	12,406
その他	36,927
純経常行政コスト	210,050
臨時損失	1,031
災害復旧事業費	85
資産除売却損	75
投資損失引当金繰入額	554
損失補償等引当金繰入額	0
その他	317
臨時利益	282
資産売却益	2
その他	280
純行政コスト	210,799

連結行政コスト計算書

自 令和6年(2024年)4月1日
至 令和7年(2025年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	349,442
業務費用	153,607
人件費	36,733
職員給与費	30,362
賞与等引当金繰入額	2,906
退職手当引当金繰入額	1,982
その他	1,483
物件費等	68,244
物件費	36,307
維持補修費	2,049
減価償却費	21,858
その他	8,029
その他の業務費用	48,630
支払利息	2,214
徴収不能引当金繰入額	440
その他	45,976
移転費用	195,835
補助金等	72,867
社会保障給付	120,366
他会計への繰出金	1,012
その他	1,590
経常収益	87,655
使用料及び手数料	22,375
その他	65,280
純経常行政コスト	261,786
臨時損失	534
災害復旧事業費	85
資産除売却損	75
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	374
臨時利益	326
資産売却益	1
その他	325
純行政コスト	261,994

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和6年(2024年)4月1日
至 令和7年(2025年)3月31日

高知市〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	351,912	575,086	△ 223,174
純行政コスト(△)	△ 149,140		△ 149,140
財源	140,879		140,879
税収等	88,469		88,469
国県等補助金	52,410		52,410
本年度差額	△ 8,261		△ 8,261
固定資産等の変動(内部変動)		△ 14,758	14,758
有形固定資産等の増加		1,533	△ 1,533
有形固定資産等の減少		△ 13,588	13,588
貸付金・基金等の増加		2,144	△ 2,144
貸付金・基金等の減少		△ 4,847	4,847
資産評価差額	△ 24	△ 24	
無償所管換等	1,538	1,538	
他団体出資等分の増加	0	0	
他団体出資等分の減少	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 6,747	△ 13,244	6,497
本年度末純資産残高	345,165	561,842	△ 216,677

全体純資産変動計算書

自 令和6年(2024年)4月1日
至 令和7年(2025年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	424,004	798,472	△ 374,467
純行政コスト(△)	△ 210,799		△ 210,799
財源	204,936		204,936
税収等	114,642		114,642
国県等補助金	90,294		90,294
本年度差額	△ 5,863		△ 5,863
固定資産等の変動(内部変動)		△ 17,221	17,221
有形固定資産等の増加		11,787	△ 11,787
有形固定資産等の減少		△ 26,441	26,441
貸付金・基金等の増加		2,416	△ 2,416
貸付金・基金等の減少		△ 4,983	4,983
資産評価差額	△ 25	△ 25	
無償所管換等	4,969	4,969	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	△ 2,509	△ 544	△ 1,965
本年度純資産変動額	△ 3,428	△ 12,821	9,393
本年度末純資産残高	420,575	785,650	△ 365,075

連結純資産変動計算書

自 令和6年(2024年)4月1日
至 令和7年(2025年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	433,972	814,272	△ 380,299
純行政コスト(△)	△ 261,994		△ 261,994
財源	257,081		257,081
税金等	138,862		138,862
国県等補助金	118,219		118,219
本年度差額	△ 4,913		△ 4,913
固定資産等の変動(内部変動)		△ 16,253	16,253
有形固定資産等の増加		12,826	△ 12,826
有形固定資産等の減少		△ 27,222	27,222
貸付金・基金等の増加		4,253	△ 4,253
貸付金・基金等の減少		△ 6,110	6,110
資産評価差額	△ 25	△ 25	
無償所管換等	4,971	4,971	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 49	△ 204	155
その他	△ 2,885	△ 540	△ 2,345
本年度純資産変動額	△ 2,900	△ 12,051	9,151
本年度末純資産残高	431,072	802,221	△ 371,149

4 資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和6年(2024年)4月1日
至 令和7年(2025年)3月31日

高知市〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	140,976
業務費用支出	54,117
人件費支出	26,974
物件費等支出	25,979
支払利息支出	886
その他の支出	278
移転費用支出	86,859
補助金等支出	6,822
社会保障給付支出	58,218
他会計への繰出支出	20,699
その他の支出	1,120
業務収入	143,928
税金等収入	88,393
国県等補助金収入	50,380
使用料及び手数料収入	2,531
その他の収入	2,624
臨時支出	85
災害復旧事業費支出	85
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,867
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,562
公共施設等整備費支出	1,417
基金積立金支出	2,640
投資及び出資金支出	278
貸付金支出	227
その他の支出	0
投資活動収入	8,376
国県等補助金収入	2,030
基金取崩収入	5,396
貸付金元金回収収入	317
資産売却収入	353
その他の収入	280
投資活動収支	3,814
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,283
地方債償還支出	16,283
その他の支出	0
財務活動収入	9,876
地方債発行収入	9,876
その他の収入	0
財務活動収支	△ 6,407
本年度資金収支額	274
前年度末資金残高	1,018
本年度末資金残高	1,292
前年度末歳計外現金残高	398
本年度歳計外現金増減額	185
本年度末歳計外現金残高	583
本年度末現金預金残高	1,875

全体資金収支計算書

自 令和6年(2024年)4月1日
至 令和7年(2025年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	237,398
業務費用支出	92,662
人件費支出	29,876
物件費等支出	36,241
支払利息支出	2,087
その他の支出	24,458
移転費用支出	144,736
補助金等支出	14,881
社会保障給付支出	120,366
他会計への繰出支出	7,954
その他の支出	1,535
業務収入	248,228
税収等収入	113,198
国県等補助金収入	86,463
使用料及び手数料収入	10,565
その他の収入	38,002
臨時支出	402
災害復旧事業費支出	85
その他の支出	317
臨時収入	280
業務活動収支	10,708
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,526
公共施設等整備費支出	8,553
基金積立金支出	2,914
投資及び出資金支出	△ 663
貸付金支出	227
その他の支出	495
投資活動収入	11,500
国県等補助金収入	4,011
基金取崩収入	5,534
貸付金元金回収収入	317
資産売却収入	1,358
その他の収入	280
投資活動収支	△ 26
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,725
地方債償還支出	25,605
その他の支出	1,120
財務活動収入	15,022
地方債発行収入	15,022
その他の収入	0
財務活動収支	△ 11,703
本年度資金収支額	△ 1,021
前年度末資金残高	17,651
本年度末資金残高	16,630
前年度末歳計外現金残高	399
本年度歳計外現金増減額	185
本年度末歳計外現金残高	584
本年度末現金預金残高	17,214

連結資金収支計算書

自 令和6年(2024年)4月1日
至 令和7年(2025年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	318,824
業務費用支出	123,605
人件費支出	36,065
物件費等支出	45,421
支払利息支出	2,214
その他の支出	39,905
移転費用支出	195,219
補助金等支出	72,259
社会保障給付支出	120,366
他会計への繰出支出	1,012
その他の支出	1,582
業務収入	331,131
税収等収入	137,418
国県等補助金収入	114,358
使用料及び手数料収入	21,015
その他の収入	58,340
臨時支出	450
災害復旧事業費支出	85
その他の支出	365
臨時収入	325
業務活動収支	12,182
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,465
公共施設等整備費支出	9,474
基金積立金支出	3,932
投資及び出資金支出	△ 663
貸付金支出	227
その他の支出	495
投資活動収入	12,761
国県等補助金収入	4,016
基金取崩収入	6,776
貸付金元金回収収入	317
資産売却収入	1,359
その他の収入	293
投資活動収支	△ 704
【財務活動収支】	
財務活動支出	28,038
地方債償還支出	26,918
その他の支出	1,120
財務活動収入	15,659
地方債発行収入	15,659
その他の収入	0
財務活動収支	△ 12,379
本年度資金収支額	△ 901
前年度末資金残高	23,207
比例連結割合変更に伴う差額	10
本年度末資金残高	22,316
前年度末歳計外現金残高	415
本年度歳計外現金増減額	185
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	600
本年度末現金預金残高	22,916

5 注記

■一般会計等財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～50年

工作物 5年～75年

物 品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 令和2年(ワ)第149号	損害賠償請求事件	765
②	高知地方裁判所 令和3年(ワ)第238号	損害賠償請求事件	279
③	高松高等裁判所 令和7年(ネ)第42号	損害賠償等請求控訴事	30,000
④	高知地方裁判所 令和6年(ワ)第270号	損害賠償請求事件	10,648

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

へき地診療所事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

土地区画整理事業精算金特別会計

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字額なし

連結実質赤字比率 実質赤字額なし

実質公債費比率 12.6%

将来負担比率 150.6%

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 247百万円

②減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）

該当ありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 144,717百万円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 81,879百万円

将来負担額 273,214百万円

充当可能基金額 16,104百万円

特定財源見込額 6,433百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 144,717百万円

⑥資産項目の明細

別紙1参照

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています

(4) 資金収支計算書に係る事項

①既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
一般会計決算書	163,081	161,833
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	▲ 94	▲ 137
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		210
繰越金	▲ 807	
資金収支計算書	162,180	161,906

②一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

③重要な非資金取引

該当ありません。

■全体財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

- 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
- 取得原価が不明なもの・・・再調達価格
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達価格
ただし、地方公営企業会計は、原則、取得原価としています。
- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金・・・出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 6年～50年
工作物 6年～75年
物 品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当ありません。

（４）引当金の計上基準及び算定方法において

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、地方公営企業会計は、貸倒実績率・貸倒設定率・財務内容評価法等によります。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤賞与等引当金
翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

（６）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。
ただし、地方公営企業会計は、税抜方式によります。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 令和2年(ワ)第149号	損害賠償請求事件	765
②	高知地方裁判所 令和3年(ワ)第238号	損害賠償請求事件	279
③	高松高等裁判所 令和7年(ネ)第42号	損害賠償等請求控訴事	30,000
④	高知地方裁判所 令和6年(ワ)第270号	損害賠償請求事件	10,648

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計等に属する会計以外に次のとおりです。

地方公営企業会計及びその他公営事業特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

【公営企業会計】

水道事業会計、下水道事業会計、卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、
国民宿舎運営事業特別会計、産業立地推進事業特別会計

【その他公営事業会計】

収益事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、
後期高齢者医療事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 401百万円

(5) 資産項目の明細

別紙2参照

■連結財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

なお、地方公営企業会計及び一部事務組合・広域連合・第三セクター等は、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ただし、一部事務組合・広域連合・第三セクター等の一部は、定率法によります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～50年

工作物 6年～75年

物 品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法において

①徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。

ただし、一部の連結対象団体（会計）は、税抜方式によります。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 令和2年(ワ)第149号	損害賠償請求事件	765
②	高知地方裁判所 令和3年(ワ)第238号	損害賠償請求事件	279
③	高松高等裁判所 令和7年(ネ)第42号	損害賠償等請求控訴事	30,000
④	高知地方裁判所 令和6年(ワ)第270号	損害賠償請求事件	10,648

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計等並びに全体財務書類に属する会計以外に次のとおりです。

【一部事務組合・広域連合】

高知県競馬組合、高知県・高知市病院企業団、
こうち人づくり広域連合、高知県後期高齢者医療広域連合

【独立行政法人】

該当なし

【地方三公社】

該当なし

【第三セクター等】

公財) 高知市文化振興事業団、公財) 高知市環境事業公社、公財) 高知市学校給食会、
公財) 高知市都市整備公社、公財) 高知市スポーツ振興事業団

①一部事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②第三セクター等は、本市の出資割合等が50%を超える団体及び、本市の出資割合等が25%以上50%以下の団体で、役員のパイプ・財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保している団体について全部連結の対象としています。

なお、平成29年度まで連結対象としていた「公財) こうち男女共同参画社会づくり財団」及び「株) とさでん交通」は、高知県の連結財務書類において、全部連結されるため、本市の連結対象から除外しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 521百万円

一般会計等貸借対照表の内容に関する明細
資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	506,380	2,782	1,903	507,259	202,953	6,825	304,306
土地	173,616	1,320	1,552	173,384	0	0	173,384
立木竹	2,892	19	0	2,911	0	0	2,911
建物	305,165	506	297	305,374	186,562	5,824	118,812
工作物	24,389	857	5	25,241	16,391	1,001	8,850
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	318	80	49	349	0	0	349
インフラ資産	461,757	3,614	3,207	462,164	244,299	5,279	217,865
土地	139,117	1,557	3,021	137,653	0	0	137,653
建物	5,350	18	16	5,352	4,104	95	1,248
工作物	317,203	2,026	143	319,086	240,195	5,184	78,891
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	87	13	27	73	0	0	73
物品	9,775	994	1,956	8,813	6,913	513	1,900
合計	977,912	7,390	7,066	978,236	454,165	12,617	524,071

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	48,682	144,790	19,224	26,350	10,981	11,210	43,069	304,306
土地	31,850	89,937	12,666	15,173	8,654	2,774	12,330	173,384
立木竹	49	16	0	0	670	0	2,176	2,911
建物	16,172	51,422	6,311	8,225	1,392	7,423	27,867	118,812
工作物	580	3,294	232	2,876	253	1,006	609	8,850
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	31	121	15	76	12	7	87	349
インフラ資産	204,493	0	0	277	12,363	732	0	217,865
土地	134,711	0	0	0	2,942	0	0	137,653
建物	718	0	0	0	530	0	0	1,248
工作物	68,991	0	0	277	8,891	732	0	78,891
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	73	0	0	0	0	0	0	73
物品	14	203	3	221	12	915	532	1,900
合計	253,189	144,993	19,227	26,848	23,356	12,857	43,601	524,071

全体貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位:百万円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	526,852	3,112	3,407	526,557	214,318	7,210	312,239
土地	178,409	1,650	3,050	177,009	0	0	177,009
立木竹	2,892	19	0	2,911	0	0	2,911
建物	320,341	506	297	320,550	197,682	6,189	122,868
工作物	24,829	857	6	25,680	16,636	1,021	9,044
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	381	80	54	407	0	0	407
インフラ資産	776,950	11,407	14,919	773,438	347,598	11,861	425,840
土地	156,194	1,655	3,178	154,671	0	0	154,671
建物	19,581	60	1,372	18,269	9,233	441	9,036
工作物	594,875	9,082	8,216	595,741	338,365	11,420	257,376
その他	25	0	0	25	0	0	25
建設仮勘定	6,275	610	2,153	4,732	0	0	4,732
物品	45,421	2,666	2,890	45,197	29,295	1,747	15,902
合計	1,349,223	17,185	21,216	1,345,192	591,211	20,818	753,981

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:百万円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	49,933	144,790	19,223	26,350	17,664	11,211	43,068
土地	32,659	89,937	12,666	15,173	11,470	2,774	12,330
立木竹	50	16	0	0	670	0	2,175
建物	16,561	51,421	6,311	8,225	5,059	7,424	27,867
工作物	631	3,294	231	2,876	397	1,006	609
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	32	122	15	76	68	7	87
インフラ資産	412,469	0	0	277	12,363	731	0
土地	151,729	0	0	0	2,942	0	0
建物	8,507	0	0	0	529	0	0
工作物	247,476	0	0	277	8,892	731	0
その他	25	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,732	0	0	0	0	0	0
物品	13,959	203	4	221	68	915	532
合計	476,361	144,993	19,227	26,848	30,095	12,857	43,600
							753,981